

## 決算議案を 問う

# 一般会計決算議案に対する討論【要旨】

9月28日の本会議で平成31年度一般会計決算議案に対する表決に先立ち、各会派等から賛成・反対の討論が行われました。内容は、各会派等が一定のスペース内で自由にまとめたものを討論が行われた順番に掲載しています。

### 市民の利益を一番に 考える市政運営の継続を



小坂 みちよ

自由民主党市議団  
(賛成8名)

平成31年度の一般会計決算は、歳入が484億9630万円、歳出が472億877万円となり、30年度と比較すると歳入が21億7604万円の増、歳出は21億7724万円の増となっている。歳入増加の要因として、国分寺駅北口再開発ビルの完成に伴う個人市民税、固定資産税、都市計画税等の大幅上昇による市税の増収をはじめ、地方特例交付金の増、国庫支出金の増などが挙げられる。国分寺市の将来を予測し、市民のための財源を確保し、計画的に事業を推進してきた井澤市政の成果の現れとして高く評価する。

一般会計は実質収支で12億8752万円の黒字に、単年度収支でも前年度の1億2993万円の赤字から、6747万円の

黒字に転換。経常収支比率においては、前年度の96.8%から94.5%に改善、公債費負担比率においても、前年度の6.7%から改善し6.4%になるなど充実した結果が得られた。しかし、その好結果ゆえ財政力指数は1.053に上昇、引き続いての不交付団体入りが決定した。国に基準数字の引き上げ、または時限的な不交付団体制度の一時中断を訴えていただきたい。

各事業いずれも、市民が必要としている諸課題に困難を乗り越えて適切に対処し、新たに挑戦している姿を見せていただいた。

最後に、令和2年度より新型コロナウイルス感染拡大による税収上の大きな影響が予想される。また、2年後には最も人口の多い昭和22年生まれの方々が75歳を迎え、高齢者福祉関係経費の急増は避けられない。加えて、子育てニーズの高まりによる子育て関連予算含む扶助費、民生費の増加も避けられない。これからも気を引き締め、市民の利益を一番に考える市政運営を求め賛成とする。

### コロナ禍でもメリハリ ある最善の市政を!



だて 淳一郎

国分寺政策市民フォーラム  
(賛成4名)

一般会計歳出決算は大型事業の影響もあり、約472億円と前年比で22億円弱の増加となりました。今後も**市民の福祉向上という命題**をしっかりと持って頂きながら、使う所は使う、締める所は締めるといった、メリハリのある財政運営を要請致します。市税収入については前年比で**8億円**の大幅増となりました。また、徴収率の向上については税の公平性の観点からも、評価致します。今後は困難案件の精査と様々な工夫や取り組み、先進市の好事例を積極的に取り入れて頂き、更なる滞納額の縮減を目指すことを求めます。一方で**ふるさと納税による流出額は4億円**に迫る金額となっております。

今年度以降も流出額の増加が見込まれる中、当市への寄附が増えるような魅力発信の施策を拡充して頂くとともに、**市民にこの窮状を知ってもらう**ことも重要な点と考えます。

また、個別の施策・事業については今後も増大が見込まれる空き家や生活保護の問題、障がい者の移動支援の更なる拡充、教育や保育の充実と弾力化に向けた課題など、この街で暮らす**様々な背景を持つ市民の多様な生き方を守り、サポートしていく**という視点に立ち、当会派からも多くの指摘と提案をさせて頂きました。一步一步前進しているという認識は持っておりますが、**まだまだ当事者の声が届いていない分野、施策も数多くあり**、引き続き市民と協力しながら創り上げる国分寺市を目指して頂く事を要望致します。

コロナ禍により、今年度以降の財政は大変厳しい状況が予想されます。アフターコロナに向けて、市民生活や地域経済の再建に積極的かつ寄り添った取り組みをお願い致します。

### 積極的な取組みで 市民に寄り添う施策展開を



さの 久美子

公明党(賛成3名)

平成31年度決算の財政状況は経常収支比率が前年度より2.3ポイント、公債費負担比率も0.3ポイントそれぞれ低くなり、財政力指数はわずかだが高くなった。改善傾向だが、不安要素も多く、今後を見据え一般財源における経常経費の抑制が必要。公債費償還は順調な推移だが、将来にわたる財政負担は増加していることに留意願いたい。6億円以上の基金積み増しは、市財政の健全化を維持できたこととして評価。だが、今後多くの財源が必要な事業もあり、基金取り崩しに依存しない健全な財政運営を求め、**個別事業について**

◎**個人市民税**は、新たな徴収取組みで滞納分徴収が伸びたことを評価。

今後も納付しやすい環境整備を求める。◎**育児支援ヘルパー事業**は、ゆりかご事業との連携で利用率向上を評価。今後は東京都の補助事業を使い**産後ケア事業**と別事業にされたい。◎**子宮頸がん検診**の20歳代の受診者が倍増。積極的な取組みを評価。今後も若い世代への啓発を求める。

◎**コンビニエンスストアへのAED設置**は良い評価を得ている。増設の検討を求める。◎**史跡駅伝**は市内事業者社員の方々の参画等も含め、市の特徴的なイベントを目指されたい。今決算の主要事務事業は概ね進行管理が適切に執行されており、市民のための積極的な取組みがなされたことを評価したい。そのうえで、事務事業は会計年度独立の原則に則り執行すること、法令や規則の例規に基づく適正なる事務執行を求める。また受益と負担の公平性の観点から収入未済の解消の努力を求める。今後の厳しい経済状況を見据え、堅実な財政運営と一人に寄り添う姿勢を堅持した対応を求め、賛成とする。

### 市民のくらしを守り 福祉を第一とする市政を



岡部 宏章

日本共産党国分寺市議団  
(反対3名)

不認定の立場で討論する。市の多額の財政を投入して推進された国分寺駅北口再開発が一定の終息となる一方で、市税は約8億1千万円増加した中、この財源をいかに市民のくらしを向上させるのに役立てたのかが問われた。その面で、決して生かし切れているとは言い難い。新庁舎の建設予定地の決定について、市長が泉町所有地を候補地として表明してから議会へ提案するまでおよそ3ヵ月しかなかった。市民の関心がより一層高まり、議論も高まってきた時期に決断を迫られた。市民不在でトップダウンの進め方だった。保育園の食料料費の実費徴収について、無償にする施策を求める。▼性

的マイノリティのかたに対する相談については現状では市の相談業務として位置付けがない。パートナーシップ宣誓制度が準備されているが、相談体制も併せて作ることは重要。▼**高齢者配食サービス**は2020年度末に事業廃止としているが、今後も続けるべきだ。加えて、高齢者緊急通報システムは廃止してしまうようなことは行なわないよう求めておく。▼**市立保育園**は市の責任として必要なものであり、しんまち保育園の民営化は行なうべきではなかった。▼**学童保育所**は引き続き公立の増設を。▼**猛暑**の中で公共施設のエアコンの故障が多数発生した。未然に防止すべく改善を。▼**パブリックコメント**の実施のしかたについて、誰もが計画案を気軽に持ち帰って読めるようにしてこそ、より多くの意見を得ることが出来るようになる。早急な改善を。重要な事業については今後も更に進めていただくよう改めて求め、本議案の全体に亘っては不認定とする。

### 市民の暮らしをまもり、 参加を拡げる市政を



岩永 康代

無会派(国分寺・生活者ネットワーク)  
(賛成2名)

平成31年度決算は一定程度堅調ではあったが、新可燃ごみ処理施設に係る地方債等により平成30年度までマイナスであった将来負担比率は0.4%となった。注視が必要だ。1月以降、感染症の影響が財政運営上一部にあったが、今年度は既に半年間で財政調整基金が約10億円取り崩されている。令和3年度にむけては市税の減収は避けられないが、コロナ禍の影

響を受けた市民や事業者への継続的な支援は不可欠。市民の健康と暮らしを守るために、経常収支比率等、財政指標の改善だけを目指すのではなく、中長期的な視点を持ち市民サービスを維持した予算編成を求める。

◆**感染症への不安と暮らしの制約**の中、閉塞感から抜け出すためにも市民との協働・公民連携を進め、自分のできる事でまちづくりに参加するきっかけが必要。地域経済をまわす市民参加の手法として、用途目的を明らかにした寄附や、オンラインの活用を◆**いじめ防止児童会・生徒会**フォーラムでの議論や提案を市の施策や学校の取組に反映できる予算付け等、子どもたちが自らの力で自治する活動につなげることを要望する。

### 法令に抵触する支出の 徹底した再発防止を!



木村 徳

無会派(賛成1名)

支出については概ね適切である。しかし経常収支比率は依然高く、コロナ禍で税収の落ち込みが想定され、

経常経費の見直しと財政調整基金(=市の貯金)の適切な活用も求める。同時にクラウドファンディング等の更なる活用で歳入を図るべきだ。

手続き面で、規則で認められた主管課契約の金額を超えた支出があり、同様の違反は過去にも生じていた。今年4月には自治法に基づく厳格な監査基準が定められたところでもあり、再発防止のための一層の全庁的な徹底を求めた上で賛成する。